

特集

「ポスト周」の中国

中国革命を闘い抜き、四半世紀余にわたって宰相として社会主義国家を築き上げた傑出した政治家周恩来氏の死は、内外に大きな衝撃を与えた。大黒柱を失った中国は今後どうなるのか。米中、中ソの關係に変化が起こるだろうか。日中關係は……。周後の中国をめぐる諸問題をとりあげ、特集した。

「周恩来路線」を継承

—内政、外交に大きな変化なし—

中 嶋 嶺 雄

周恩来の死の意味

ある程度予測されていたとはいえ、意外に早く周恩来中国国務院総理の死は訪れた。そして、周恩来死去のニュースは、長短さまざまな波長を伴

って全世界に広がった。

周恩来の死は、彼が内政的には激動の中国政治過程の調整者として、対外的には中華人民共和国をイメージ・アップするための表象として、四半世紀有余にわたり存在し続けてきただけに、中国にとって、その損失はあまりにも大きい。同時

に、周恩来の死を毛沢東の生に対比するとき、いまさらながらに毛沢東の運命力の強さを感じるのは私だけではないであろう。そして、毛沢東以後の中国における周恩来の活躍ぶりを見てみたら、たという思いは、さらにつのるのである。この点は、周恩来自身にとっても無念きわまりないこと

故周恩来首相（74年の写真）

PANA



ろであっただろうが、中国民衆にとっては、毛沢東以後の周恩来への期待がきわめて大きく、かつ多面的であったと思われるだけに、残念ひとしおであろう。

ところで、周恩来が文化大革命の收拾段階以降に果たした役割は、とくに大きかったが、内政的には脱文革の「潮流」を主導し、対外的には「造反外交」「革命外交」から「国家外交」への転換を図って、いわゆる「周恩来時代」を印象づけた七〇年代前半の時期、多くの人々は、毛沢東の死よりも周恩来の死の方が、中国にとって、より政治的な損失が大きいと見たのであった。毛沢東の来るべき死は、中国の民衆にとって、大いなる悲

しみではあろうが、周恩来の生命こそは、中国が今日のような「閉ざされた中国」から「開かれた中国」への移行期にあるときぜひとも必要なものであり、もしも周恩来に死が訪れたならば、それは中国にとっては代替不能の打撃になるのみならず、ことよつたら、きわめて困難な、不幸な事態を招くことになるかもしれないと一般に予想されたのであった。

周以後の政治体制

しかし今回、周恩来の死に直面して考えられることは、周恩来の大きな指導力とその個性にもかかわらず、周恩来の死によって中国の内政と外交が大きく変化するという展望よりも、ここ一、二年来の中国の路線の継続性に、より多くの比重を与えて将来を展望できそうだとということである。もとより、周恩来という調整機能にすぎた政治家の死は内政・外交の諸側面に多面的な変化をもたらすであろう。例えば日中交渉の難局が周恩来の大局的な決断によってしばしば急転直下解決へと向かったように、大局的な判断力に長じた政治家の欠落によって、内政・外交の双方に潤滑油を欠いた機械のような硬さが出てくるかもしれない。だが、そのような懸念にもかかわらず、中国の当面の基本方向にはやはり大きな変化はないような気がする。それはなぜであろうか。

まず第一に指摘できるのは、今日の中国が置か

れている客観的・歴史的な環境である。この点では、一九七五年一月の第四期全国人民代表大会の周恩来政治報告が示していたように、国内の工業化、農業機械化を中心とする近代的な経済体系の整備・建設の方向が、今日の中国にとつてもはや後戻りのできない社会的・国家的要請であることを冷静に見極めねばならない。

そして、このような社会的・国家的要請は、中国の対外関係をより開かれた安定性において維持してゆくことを必要とするであろう。こうして見ると「周恩来なき周恩来路線」こそ、中国の将来を導く方向性だとも思われ、同時に、こうした客観的・歴史的な環境の存在は、偉大な指導者の死を超えて、中国の将来を規定してゆくであろう。

第二は、中国の内政面における拘束要因であり、この拘束とは中国の内政的な安定を志向する拘束性という意味においてである。例えば「批林批孔」運動の背景にあった「潮流」と「反潮流」との角逐が、一昨七四年十月、いわゆる「安定團結」を求める毛沢東最高指示によって收拾され、全国人民代表大会へと収斂していったように、周恩来なきあの中国は、ここ当分、やがて来るであろう毛沢東の死を平穏に通過して、毛沢東以後の時代への歴史的移行を凶ってゆこうとする政治的凝集力のもとに時間を経過してゆかねばならぬ。

最近の「批林批孔」運動や「プロレタリア理論学習運動」、「水滸伝」批判、教育革命論争などのように、今後もいくつかの政治的・イデオロギー的な屈曲を経るであろうが、このような凝集力が分解するほどの政治的エネルギーの燃焼はもはやあり得ないように思われる。

第三には、そのような内政上の拘束要因のもとで、周恩来は過去一年、すでに政治の第一線を離れており——そこに健康上の理由にプラスして政治的な意味があったのかどうかはともかく——周恩来を代行する体制が、鄧小平、張春橋、喬冠華、羅瑞卿らの新旧実権派をバランスとして、王洪文、江青、姚文元、汪東興、華國鋒らの文革派、葉劍英、李先念らの実務派を両翼としながらすでに形成されていると思われることである。こうして「周恩来なき中国」がすでに内政上ほぼ完全にビルト・インしていたのであった。

以上の三つの要因を考えたとき、周恩来の死がもたらすであろう損失と空白を極小化しようとする政治体制がすでにでき上がっていたといえなくはない。この点では周恩来の死は、決して予期せぬ出来事ではなかったのである。

周恩来の政治的足跡

それにしても、周恩来が中国の内政・外交に果たした功績は大きかったが、ここではもう一度、

その歩みを回顧してみよう。

建国後、中国外交の最高責任を担った周恩来は、はやくも一九五〇年代初頭から中国の国連代表権問題をめぐって世界に問題を提起し、やがて朝鮮戦争の休戦へのプロセスに重要な役割を演じた。

周恩来の名声が、その外交的手腕によって、国際社会に広く轟きはじめたのは、一九五四年のインドシナ休戦に関するジュネーブ国際会議前後からであった。この年、周恩来は、インドのネル首相との間で平和五原則に関する合意に達し、翌五年の第一回アジア・アフリカ会議では、この平和五原則に基づく「バンドン精神」を謳歌して平和五原則外交を唱導し、アジア・アフリカ新興独立諸国の連帯による国際平和の維持と民族独立の強化、そのための積極的中立主義を呼びかけたのである。こうした一連の行動は、単に新生中国の平和外交として国際政治に新風を吹き込んだばかりか、多くの人々の共鳴と共感をさそった。

だが、それまですでに周恩来は、建国直後にモスクワを訪れた毛沢東が、スターリンに冷遇されつつ、中ソ友好同盟相互援助条約交渉でも難航を続けていた一九五〇年一月、急ぎよ、モスクワに飛んで、彼一流の交渉力で毛沢東を助け、また、先に見たように、国連での中国の正当な地位を求めて、いくたびか国連と交渉を重ねるなど、その外交手腕はすでに十分に発揮されていたのであ

る。

やがて、一九五三年のスターリンの死は、初めて中ソの平等な友好関係形成への契機となり、それは一九五四年のブルガーニン、フルシチョフらの中国訪問で確認されたが、一九五六年二月のソ連共産党二〇回大会を契機とする「スターリン批判」と非スターリン化の衝撃が、ハンガリー事件、ポーランド動乱として東欧諸国の深刻な動揺をもたらし、ソ連の威信の著しい低下となって表面化するや、周恩来は初めて東欧にも飛んで、社会主義陣営の再団結に大きな役割を演じたのであった。

中ソ戦争の危機を回避

非スターリン化の過程で明らかになった社会主義社会の内部矛盾を克服するために、一九五七年に中国で起こされた「百花齊放・百家争鳴」運動が、思わぬ中国共産党批判を招いたときには、情勢の推移を十分に確かめてから、「民族・国家の生死存亡がかかっている」として、一転して反右派闘争の推進を図って内部を固め、やがて三面紅旗の「大躍進」政策については、是々非々の立場をとり続けて表面に立つことを避けた。彭德懐国防部長（当時）のように、職を賭し名声を賭して「大躍進」政策の非を毛沢東に諫めるというようなことはしなかったのである。

この姿勢は、文化大革命初期まで続き、北京市

を中心とするあの根強い実権派の形成や毛沢東批判の広がり、の大きき意味を周恩来自身よく知っていただけに、彼は情勢を十二分に見きわめ、ひとたびすべてを毛沢東・林彪に賭ける決意をするまでは、きわめて慎重であった。もとより、その決意が定まっただけからは、献身的な毛沢東支持を表明し、また「百花齊放・百家争鳴」運動から反右派闘争への移行期のそれと同様に、「文化大革命は党と国家の運命にかかわる」と叫んだのであった。

このような周恩来の航跡は、中ソ対立というもっとも深刻な国際関係にも現れている。確かに周恩来は、一九六一年のソ連共産党第二二回大会に中国代表団長として出席し、ソ連側のアルバニア批判に際しては、中途で席を立って帰国するといふ役目も演じたが、中ソ決裂の決定的な場面は、六三年の中ソ会談にみられるように、例えば鄧小平にゆずり、あるいは彭真はじめ当時の実権派指導者にその敵役を託したのである。このような立場は、やがて文化大革命で台頭した林彪が「人民戦争論」の立場から対ソ徹底抗戦に向かうや、六九年夏の中ソ軍事衝突に際しては急ぎよ、コスイギン首相と北京空港で会談し、中ソ戦争の危機回避に全力を傾けて中ソ国境衝突を中ソ国境会談という外交ルートに乗せていったプロセスにも表れていた。このことが一時期、毛沢東以後の「周恩来時代」における中ソ和解の可能性を推測させ

昨年9月7日、ルーマニア共産党のイリエ・ベルデツ書記を病院に迎える周首相。これが公式の場に出た最後になった
中国通信



る根拠にもなり得たのであろうし、ソ連側が、この周恩来に関しては一九七三年夏の十全大会前後まで名指しの非難を避けていたことの根拠にもなったのであった。

米中接近へ転換

ともかく、中ソ戦争の危機を回避させた周恩来は、たまたま、同じ時期に発せられた「ニクソン・ドクトリン」(一九六九年七月)以来のアメリカの対中接近のシグナルを受け入れ、米ソ二正面作戦を避けて米中接近へと進んでいったが、こうした外交上の大転換は、それに抵抗する軍首脳を

大量失墜させた「林彪異変」という大きな代価のうえにこそ初めて可能だったのである。それだけに、一九七二年二月、ニクソン大統領を北京空港に迎えた周恩来の表情は、まさに緊張そのものであり、いつものように余裕のある大人の風格も失せていた。それは、同年九月に田中首相を迎えたときのリラックスぶりとはきわめて対照的であったともいえよう。

このようにして周恩来は、中国の将来を背負って精いっぱい立ってきた。まさに、現代中国のキー・パーソンとしての周恩来の姿をわれわれは見つけてきたのである。以上のように周恩来の歩みを見てきたとき、周恩来を「不倒翁」であるとか、「中国のミューン」であるとか、「決してナンバー・ツーにならない指導者」であるとしてのみ描くのは、あまりにも通俗的であり平板でありすぎるといえよう。周恩来は、これらの通俗的な評価をすべて知りつくしつつも、それを超えたところにさらに遠大な構想をもち得た政治家であったように思われる。

中国文学者の村松暎氏は、労作「五代群雄伝」のなかで、「事はまさに実を務むべし」という処世哲学によって、あの五代の権力者の興亡激しい時代を生き抜いた宰相・馮道の姿を周恩来に映しみておられるが、私には、周恩来の実務感覚と現実主義には、その処世哲学の深奥にさらにブラズされた遠大な戦略的構想が秘められていればこ



1月15日の周首相追悼大会で弔辞を読む鄧小平副首相（左端）

中国通信

そ可能であったように思われる。そして、その戦略こそ文革から脱文革への過程のなかで顕著であった「毛沢東体制下の非毛沢東化」とも思われる中国内政の転換であり、米中接近に象徴される中国外交のダイナミックな展開であったといえよう。

鄧小平の指導力

周恩來の死は、かつてひとたび中国の政治的舞台から完全に消し去られようとした鄧小平副首相の存在を今日、一躍クローズアップさせている。

一九七六年一月十九日号の「ニューズウィーク」誌が亡き周恩來の顔を表紙に特集を組んだのに対し、「タイム」誌が鄧小平を表紙に後継者鄧小平を焦点に編集したのも、いまや外部世界が、彼をして毛沢東以後の中国への水先案内人だと考えているからにはかならない。

私はかつて本誌で林彪の死を論じたとき、次のように述べて、鄧小平の復権を予測したことがある。「これらの旧幹部は、最近の脱文革化・文革否定の状況においてこそ初めて復権し得たのであるうし、そのような状況を主導的に形成していると思われる周恩來は、理不尽にも失墜していった旧幹部を救済することによって、その支持層を広く旧実権派、旧彭徳懐グループ、旧『右派分子』のなかにも広げ、こうして彼の政治資本を拡充し

ようとしていくかにみえる。この傾向がさらに進むなら、中国の大衆に悪の代名詞として教え込まれた人物以外は、そして、それらの幹部が今回の「林彪異変」に無関係であるのなら、たとえ文革期に激しく批判された人物であろうとも、思わぬ人物の復権がさらに進むかもしれない。つまり、劉少奇の復権はあり得ずとも、鄧小平の復権があり得ないとは、もはや断言しにくくなっている」(拙稿「林彪の死とその謎」、本誌一九七二年八月二十九日号)。

党・軍・政三権を掌握

つまり、鄧小平は脱文革の潮流のなかで一九七三年四月に副首相として復権したのであったが、今日、いつの間にか党・軍・政の三権にわたるリーダーシップを掌握してしまっており、王洪文のように一躍クローズアップされたというよりは、七三年八月に党中央委員へ復帰し、七四年一月に中央政治局委員、七五年一月に筆頭副首相、党副主席を経て今日、軍の総参謀長、中央軍事委員会副主席を兼務するというように漸進的な政治的台頭を遂げて今日に至っていることは、いかにも鄧小平らしいところであり、それだけに手堅さを感じさせずにはおかないのである。

そして、去る七五年一月の全国人民代表大会を重大な転機として、鄧小平はすでに周恩來なき國務院を統轄しつつあったのであり、かつて一九五

六年の八全大会前後の彼の地位と実力を思わせるほどの活躍をいち早く開始しはじめていたのである。この点では「鄧小平の時代」は周恩来の死を待たずしてすでに開幕していたともいえよう。

しかも、鄧小平はこれまでの経歴からしても、その強烈な個性からしても、また、かつて「党内第二の実権派」としてあれほど激しく批判され、一九六九年の九全大会では完全に地位を剝奪された彼自身の政治的逆境における周恩来との関係からしても、単なる周恩来の後継者であるはずはない。一方、毛沢東主席への忠誠を今日では誓いながらも、文化大革命の体験からしても、またかつてソ連共産党二〇回大会に出席し、非スターリシ化の洗礼を受けた彼が八全大会で個人崇拜を激しく批判したその経緯からしても、その深層心理においては「毛沢東思想」の絶対化に同調しているとは思われない。

いずれにせよ、鄧小平の政治的な強さは、書記局政治に通じた「革命官僚」としての面目躍如たるところにあるといえよう。このような鄧小平の内政外交に関する認識は、きわめて堅実なものであり、例えば一九七四年十月、国慶節に参加した海外華僑への鄧小平の非公開談話（香港の中立左系誌「七十年代」一九七四年十二月号掲載）において、中国の農業生産の困難性、生活水準の低さ、農業の機械化と化学肥料増産の必要性を論じたときの鄧小平の現実認識を見たとき、その手堅

いリアリズムに驚くほどである。

このような鄧小平の指導力こそ、周恩来なき中国にとって、ますますかけがえのないものになるであろう。

周恩来なき中国の対外姿勢

これまで主に内政中心に問題を見てきたが、最後に中国の対外姿勢を展望してみよう。

まず中ソ関係についてであるが、今日の中ソ対立が、毛沢東の厳しい対ソ認識に立脚したものである以上、かつて中ソ論争の第一線に立ちながらも、反米統一戦線の形成という一点では、ソ連とも連携すべきであるとの立場から、羅瑞卿元総参謀長の統一線戦略を支持した鄧小平の対ソ姿勢が毛沢東の対ソ認識を凌いで前面に押し出され、一定の限度内で対ソ改善が図られるといった蓋然性は、当面のところきわめて低いであろう。

こうしたなかで、国内的には毛沢東以後への歴史的な移行期に直面し、対外的には、対ソ冷戦の厳しい国際環境に対処してゆかねばならない中国は、原則的には、第三世界との連携を呼号しつつも、実態的には米・日・中の関係をよりいっそう重視せざるを得ないように思われる。

このような中国の立場は、去る十二月七日に訪中後のフォード大統領がハワイで発表した「新太平洋ドクトリン」の方向と一致するものであり、

とくに米・日・中のトランス・パシフィック・コアリション（太平洋横断的連携）形成へのアメリカの衝動は、中国にとつてまさに対ソ反「覇権」連合として歓迎すべきものであり、このような新しい国際環境のなかに、中国は当面その対外政策の基調を設定してゆくものと思われる。結論的には米中関係、日中関係は基本的に変化せず、むしろその関係が強化されこそすれ、それが弱められることはないであろう。

だが、こうした方向は、中国の「第三世界」外交とある点で矛盾し、また「反帝のみならず、反修・反社帝も」という中国の原則的な方針がベトナムや北朝鮮などの社会主義諸国やアジア・アフリカの解放諸勢力に受け入れられる余地はますますせばめられるであろう。この点で、中国外交は大きな試練に立たされるであろうが、そのことはかえって、西側諸国との連携を強める方向へと作用するのではなからうか。

そのような中国が外交的な突破口にしたいと考える懸案こそ「覇権条項」入りの日中平和友好条約であることにも、当面変わりはないであろう。こうした国際環境のなかで、いまや台湾問題は、中国にとつて固有な問題ではあっても、その優先順位がかなり低い問題に転化してしまったことも明らかである。

—文中の敬称略—

（東外大助教授）

世界週報

1月27日号 1976

大正9年10月9日 第3種郵便物認可
昭和29年2月19日国鉄東局特別扱承認雑誌
第2736号 第57巻第4号 通巻第2725号
昭和51年1月27日発行 (毎週火曜日発行)

時事通信社

特集 「ポスト周」の中国

中嶋嶺雄、小坂善太郎
北京/ワシントン/モスクワ各特派員

ジャマイカ以後の通貨体制

藤岡真佐夫

新連載 リスボンとワシントン—ポルトガル革命の内幕 タド・シュルツ

崔圭夏韓国首相



維新体制の推進役
—韓国、崔内閣の内政・外交の課題
海外生活・四つの戒め
沖繩・海軍・外務省
事務局長 越智度男